

備前市施策評価シート

(平成20年度事業)

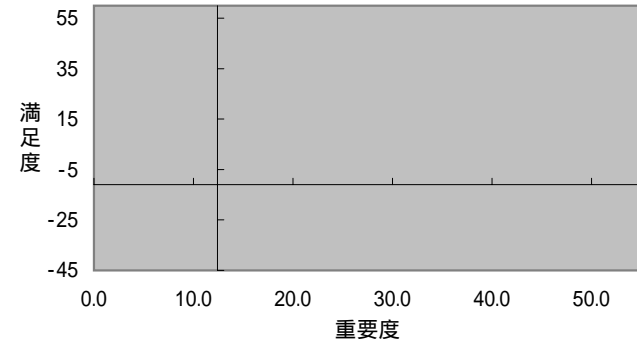
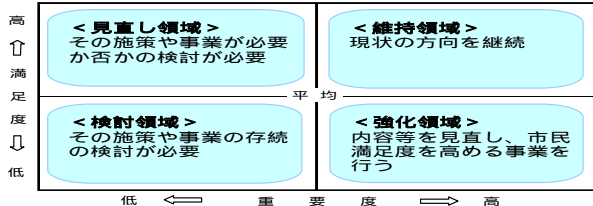
施策名 (小項目)	ひとり親家庭福祉	コード	作成者	役職	子ども課長
		02-01-02		氏名	谷口富祥
				電話	0869-64-1853

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	大項目(基本目標)	健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目(基本施策)	やさしさあふれるまちづくり
施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	ひとり親家庭等に対して、その生活の安定と向上のために必要な措置を講じ、ひとり親家庭等の福祉増進と自立支援に寄与することを目的とする。(ひとり親家庭 320世帯)	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	ひとり親家庭等においては、養育者が子どもの養育と生計維持の二重の役割を担うことから、経済的、社会的に非常に弱い立場にあります。このような家庭環境にある母子・父子に対しては、経済的安定と心豊かな生活向上を図るため、心身ともに健康で安心して暮らせるような相談システムの強化や家庭機能の補完対策等が必要です。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 経済的自立の支援 相談体制の充実 就業支援の推進 	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)				
満足度(%)				



調査結果に対するコメント、市民の反応等	ひとり親家庭等は増加傾向にあり、家庭的・経済的にも不安定な家庭が多いため、自立に向けた支援が必要である。また、市民に施策の周知を図っていく必要がある。
---------------------	---

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標・計算式・ベンチマークの説明	目標値	
		H18	H19	H20		H21	H22
成果指標 相談件数(母子自立支援員)	目標	件		500	安心して暮らせる相談システムの構築を図る	H21	370
	実績	件	461	449		H23	370
	達成率	%		74.6		H28	370
	ベンチマーク					-	-
参考指標 児童扶養手当受給者数	目標	人		未設定	今後の事業展開する上での指標とする	H21	250
	実績	人	259	262		H23	250
	達成率	%				H28	250
	ベンチマーク					-	-
参考指標 ひとり親家庭等医療費受給者数	目標	人		未設定	今後の事業展開する上での指標とする	H21	700
	実績	人	545	537		H23	700
	達成率	%				H28	700
	ベンチマーク					-	-
参考指標 離婚率(参考)	目標	%		1.6	岡山県保健衛生関係統計(人口動態総覧)H20年度の数值は、H21年秋に公表の予定(従って空欄) 県平均	H21	1.6
	実績	%	1.7	2.0		H23	1.6
	達成率	%				H28	1.6
	ベンチマーク		1.9	1.8		-	-

施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業 評価結果 A-E (高-低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									施策への 貢献度	経費の 性質 義務的 計画事業 その他	平成21年度 5月補正後 予算額 一財ベース
				平成18年度			平成19年度			平成20年度					
				直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数			
1 児童扶養手当給付事業等	C	児童扶養手当給付事業	法定	113,791			113,065	3,275	0.44	110,722	3,187	0.42		義務的	78,978
		助産施設措置事業	法定	0		320	224	0.03	300	152	0.02		義務的	99	
		遺児奨励費支給事業	単市	60	5,628	0.78	70	0	0.00	20	0	0.00		計画事業	200
		交通遺児見舞費事業	単市	100			100	0	0.00	100	0	0.00		計画事業	
		ひとり親家庭等医療費給付事業	補助	10,906			9,877	1,087	0.15	11,172	1,111	0.15		計画事業	10,121
2 ひとり親家庭等相談事業	C	母子自立支援員相談事業	法定	3,706			2,709	75	0.01	2,744	0	0.00		計画事業	2,947
		母子福祉協力員相談事業	単市	52			52	224	0.03					H19終了	
		母子生活支援施設措置事業	法定	0	768	0.11	0	0	0.00	308	76	0.01		義務的	970
		母子自立支援プログラム推進事業	単市				40	224	0.03					H19終了	
		母子家庭等対策総合支援事業	単市							0	76	0.01		人件費のみ	
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				平成18年度	平成19年度	平成20年度				計					
				128,615	6,396	0.89	126,233	5,109	0.69	125,366	4,602	0.61		93,315	

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
福祉事務所 ハローワーク	就労支援の充実	母子家庭等の自立を支援

施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い				
	一次評価		二次評価		
	評価	判断理由	評価	判断理由	
1 役割分担の妥当性 (市の関与、協働の可能性)	3	家庭的・経済的にも不安定な家庭が多い為、市の関与(公費負担等支援)は必要である。就労など自立に向けた指導(相談業務等)も進めている。	3	ひとり親家庭が増加する中で、市の関与は当然である。	
2 事業構成の妥当性 (実施手段)	3	母子家庭等の自立促進を有効に展開する施策が含まれており、施策事業としては適当である。	3	ひとり親家庭への福祉増進事業であり事業構成は妥当である。	
3 施策の有効性 (指標分析、評価年度・中長期の達成度)	3	母子家庭等が増加傾向にあり、母子家庭等にとって必要かつ有効な自立支援策を講じている。	3	自立に向けた有効な施策である。	
担当への指示 (今後の展開、事業見直し、新規事業創出等)	ひとり親家庭などの医療費公費負担、県施策と連携した母子・寡婦福祉資金貸付などの経済的支援の更なる充実に努める必要がある。併せてハローワーク等と協力して、就労支援を進めていく必要がある。自立に向けた生活指導が重要であり、そのためには相談業務の充実を図る必要がある。				
二次評価者コメント	役職 民生部長 氏名 山口 和夫		基本施策への貢献度	翌年度予算の方向性	
		ひとり親家庭は、今後も増加することが予想される。家庭的、経済的に不安定な世帯が多い中で、子育て、就労をひとりで担っている母親等への支援は重要である。		3 中立	平均的な配分